

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

| | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--|-----------|-------------------|--|--------------|---------|--------------|----------------|
| 事業名 | 地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業 | | | 担当部局庁 | 観光庁 | 作成責任者 | | | |
| 事業開始年度 | 令和3年度 | 事業終了(予定)年度 | 令和4年度 | 担当課室 | 観光産業課 | 課長 柿沼 宏明 | | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 観光立国推進基本法第15条 | | | 関係する計画、通知等 | 観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム | | | | |
| 主要政策・施策 | 観光立国 | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援するもの。 | | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | ポストコロナの観光業の力強い成長のため、地域経済に裨益する宿泊施設を核とした観光地再生・高付加価値化に向けた取組を強力に後押しすることで、地域全体の魅力と収益力の向上を図る。具体的には、自治体・観光地づくり法人(DMO)等による地域計画策定について伴走支援(事務局による専門家派遣等を通じた地域全体の課題整理・協議体運営サポート等)を実施し、当該計画に基づいて宿泊施設改修や廃屋撤去等といった観光地再生に資する個別事業支援を実施する。 | | | | | | | | |
| 実施方法 | 補助 | | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 | | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | - | - | - | - | - | | |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - | | |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | 100,027 | - | | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | ▲ 100,027 | - | - | | |
| | | 予備費等 | - | - | 100,028 | - | - | | |
| | | 計 | 0 | 0 | 1 | 100,027 | 0 | | |
| | 執行額 | | 0 | 0 | 0 | - | - | | |
| | 執行率 (%) | | - | - | 0% | - | - | | |
| | 当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%) | | - | - | - | - | - | | |
| 令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | 計 | | - | - | | | | | |
| 活動内容 (アクティビティ) | 地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を支援するもの。 | | | | | | | | |
| 活動目標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度 活動見込 | 5年度 活動見込 |
| | 地域等が策定した「地域計画」に基づき、全国100箇所を目安に観光拠点を再生を支援 | 地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業を実施する地域数 | 活動実績 | 件 | - | - | - | - | - |
| | | | 当初見込み | 件 | - | - | - | 100 | - |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | |
| | X:補助金交付額(百万円) / Y:事業採択件数(件) | | | 単位当たり コスト | 百万円 | - | - | - | - |
| | | | | 計算式 | X / Y | - | - | - | - |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 4 年度 |
| | 地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業 | 地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業の執行状況 | 成果実績 | 百万円 | - | - | - | - | - |
| | | | 目標値 | 百万円 | - | - | - | - | 100,027 |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - | - |
| 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) | 観光庁調べ | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------|----------------------|------|------------------------------|---|-----------|---|
| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | 政策評価 | 政策 | 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 | | | |
| | 政策評価 | 施策 | 20 観光立国を推進する | | 政策評価書 URL | |
| | | | | | 該当箇所 | |
| | 新経済・財政再生計画改革工程表 2021 | 取組事項 | 分野: | - | - | - |
| | | | (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: | | - | - |
| 該当箇所 | | | - | - | | |

事業所管部局による点検・改善

| | | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 |
|----------|--|--|-----|---|
| 国費投入の必要性 | | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化・深刻化により、観光関連事業者は大変厳しい状況にあり、この事業を通じて、コロナ禍で苦しんできた宿泊事業者をはじめとする観光関連産業の皆様のポストコロナの反転攻勢につなげるための取組を強力に支援する必要がある。 |
| | | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 本事業では、各地域において自治体やDMO・民間事業者等が連携して地域が観光地を再生するための計画作りを支援したうえで、国として支援すべき計画を選定するものであるため、知見・採択の両面において国が実施することが適当である。 |
| | | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 本事業は、地域一体で面的な再生を図るため、地域が一体となって再生できるような取組を強力に支援することとしており、観光産業の強化という政策目的の達成のために必要かつ適切な事業である。また、観光立国推進基本計画等においても、観光産業の強化は観光先進国の実現に向けて政府が講ずべき施策として位置づけられていることから、優先度の高い事業である。 |
| 事業の効率性 | | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | - | |
| | | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | |
| | | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | |
| | | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | - | |
| | | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | |
| | | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | - | |
| | | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | |
| | | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | ○ | 本事業は、自治体・観光地域づくり法人(DMO)等の地域をとりまとめる団体が地域計画を策定し、当該計画に基づき宿泊施設の高付加価値化改修等、地域の面的な観光地再生に資する取組を支援する事業である。そのため、まず地域計画作成にかかる伴走支援として、専門家を採択地域に派遣し、現地を实地踏査の上、観光地の再生に必要な計画を立案する必要がある。 令和4年2月15日の交付決定後、本事業を実施しようとしたところ、令和4年2月18日に新型コロナウイルス感染症対策本部において決定された「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において、令和4年3月6日までを期間として、東京都ほか30道府県において、まん延防止等重点措置が実施されたほか、同7日以降も一部都道府県において当該措置が継続されたため、当該期間において都道府県間の移動自粛が求められたことから、本事業の前提となる専門家の派遣・現地踏査による計画立案が困難となり、令和3年度中の事業の完遂が困難となった。 |
| | | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | - | |
| 事業の有効性 | | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | - | |
| | | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | |
| | | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | - | |
| | | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | - | |
| 関連事業 | | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | |
| | | 事業番号 | 事業名 | |
| | | | | |

| | | |
|---------|--------|--|
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 事業内容はコロナ禍で苦しんできた宿泊事業者をはじめとする観光関連産業のポストコロナの反転攻勢につなげるための取組を強力に支援するといった目的に照らして妥当であり、適切に事業を実施している。 |
| | 改善の方向性 | 地域一体で面的な再生を図るため、地域が一体となって再生できるような取組を強力に支援するといった目的を達成するよう、引き続き適切な事業の実施に努める。 |

外部有識者の所見

全額が繰り越しとなっている要因について、丁寧な説明が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

| | |
|------|--|
| 終了予定 | 令和4年度をもって事業終了予定。 観光地域が一体となって面的な再生を図るための支援を行う本事業については、施策目標の達成状況や事業成果・課題を検証し、今後同様の事業を行うにあたって有効活用されるよう努めるべき。 |
|------|--|

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

| | |
|------|--|
| 予定通り | 本事業はポストコロナの観光業の力強い成長のため、地域経済に裨益する宿泊施設を核とした観光地再生・高付加価値化に向けた取組を強力に後押しすることで、地域全体の魅力と収益力の向上を図るために支援を行う事業であるが、事業終了時点において施策目的の達成状況や事業成果・課題を検証し、今後の事業の検討において有効活用していく。 |
|------|--|

備考

備考欄は空欄です。

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | |
|-------|--|--|--|
| 令和3年度 | | | |
|-------|--|--|--|

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[観光庁] --> B["【補助金等交付】"]
    B --> C["A. 民間企業(補助事業者)"]
    C --> D["【補助金等交付】"]
    D --> E["B. 地域・民間団体等(間接補助事業)"]
          
```